



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：入植者少年3人が行方不明 (2)

6月12日に行方不明になったヘブロン地域の入植者少年3人の捜索は、事件後12日目の24日も続いている。3人の消息は不明であり、イスラエル軍はまだ手がかりをつかんでいないと報道されている。

イスラエル軍は西岸地区で、3少年捜索と並行して、誘拐を実行した疑いのあるハマース・メンバーの大量拘束と関連施設への大規模な手入れを行った。23日までの捜査では、西岸でパレスチナ人7人が死亡、ハマースの幹部や活動家など361人が拘束されている。またハマースの事務所から、計数百万ドルを押収したと報道されている。イスラエル軍幹部は、今回の捜査によりハマース弱体化に成功した、また西岸住民の反発は少ないと述べた。しかし、パレスチナ側の分析では、イスラエル軍の力による締め付けは効果がない上に住民の強い反発を買っている。23日、国連幹部が暴力の増加に懸念を表明し、ガザのハニーヤ元「首相」は、第三次インティファダが起きると警告した。

ハマース幹部らは、3人の入植者少年の事件への関与については曖昧にしつつ、少年たちの情報は持っていないとの発言を繰り返している。ハマースは、イスラエル側による弾圧とイスラエル軍の行動を許しているPAのアッバース大統領を非難した。一方、アッバース大統領は、6月18日、サウジで開催されたOIC外相会議の演説で、入植者少年の誘拐は、PAの破壊を狙った行動であると非難し、少年らの救出と犯人逮捕を明言した。アッバース大統領の発言については、西岸住民が反発し、22日にはラマラで住民とパレスチナ警察が衝突している。23日、ハマース幹部は、アッバース大統領の発言について、4月の国民和解合意を逸脱するものであり、合意履行は開始される前に頓挫したと非難している。パレスチナ側の報道では、ハマースが3少年の誘拐に関与していた場合、アッバース大統領は国民和解プロセスを停止させる意向である。

イスラエル軍は、西岸住民の反発や6月27日頃からラマダーン入りすることも考慮して、24日からヘブロンへの封鎖体制の解除などを開始した。イスラエル軍は、今後は少年3人の捜索と実行犯の逮捕にしばって活動するとしている。

評価

イスラエル軍は、入植者少年の捜索を行いつつ、西岸におけるハマースの政治的インフラに打撃を与える作戦を行った。ハマースは、3少年について、誘拐を賞賛しつつ、自分たちの事件への関与については曖昧な立場を表明している。他方、PAのアッバース大統領は、今回の事件については、はっきりと少年らの誘拐を非難し、少年たちの発見と犯人の摘発を行うこと

を言明した。この発言については西岸住民、ハマースなどが反発したが、これは自治政府大統領として言うべきことを言ったものと評価できる。パレスチナ側には、PA はパレスチナ住民を保護し、イスラエルと対峙すべきであり、イスラエルとの治安協力など問題外との意見がある。しかし、PA が自立した政府としてイスラエルあるいは米国に対して示すべきことは実際の治安維持能力であり、アッバース大統領が少年らの誘拐事件は PA を害する行為であると政治判断をしたのであれば、イスラエル軍と協力することも選択肢になりうる。パレスチナ人は、PA の治安部隊が、イスラエル軍の「下請け」作業を行うことを嫌悪している。しかし、「下請け」能力すらないならば、将来的に独立国家として治安の維持ができるとは見なされないだろう。アッバース大統領が、国家としての治安維持能力を示すためにあえて汚れ役的な立場を取ったのであれば、彼は今 PA が求められることに対して正しく対応したといえるだろう。イスラエルの新聞は、アッバース大統領発言を一面で報道している。

今回のアッバース大統領の立場表明は、ハマースとの政治和解プロセスを停止させる可能性がある。6月2日に統一政権は発足したが、まだ形式だけである。6月12日、米NYT紙と会見したハマダラー首相は、統一政権は成立したが実態は何も変わっていないと述べている。ハマースは、形の上だけ政権をPAに引き渡し、ガザのハマース政府の公務員への給与未払い問題などの責任をPAに押し付け、ガザの実質統治は手放さない状態を維持しようとしている。3少年の事件でアッバース大統領が曖昧な立場を表明して形式的な統一政権が維持されるより、同大統領が今回のような発言をして形だけの統一政権が崩壊するほうがパレスチナ国家創立のためには、はるかに前向きの動きとなろう。24日、エジプトのメディアとの会見で、アッバース大統領は、イスラエルはPAを権威を持たない組織にしようとしていると批判した。入植者少年が行方不明になった状況で、PAが政治的権威を高めるための方法はイスラエル軍と協力して少年らを発見することである。その実績があれば、イスラエルはPAに感謝こそすれ、治安維持能力が低いとは言えないだろう。今のPAに必要なものは、こうした治安維持能力である。

他方、仮に入植者少年3人がパレスチナの組織に誘拐されており、今後、パレスチナ囚人との交換釈放が実現するとしても、イスラエルの対パレスチナ不信感を強化するだけで政治的に前向きの要素は何も生み出さないだろう。イスラエル人の誘拐やガザで行われているイスラエル南部へのロケット弾攻撃といった時代錯誤的な抵抗運動が増加することは、パレスチナの反占領運動そのものを損なうことになる。

(中島主席研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799